

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組の進捗状況

具体的な取組の柱		令和2年度 の進捗状況	令和元年まで の進捗状況
事 項	主な取組内容		
具体的な取組			
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組			
① 情報伝達、避難計画等に関する事項			
洪水時における河川管理者からの情報提供等 (ホットラインの構築)	・2017年6月から石川、西除川、東除川のホットラインを実施 ・その他、水位設定している河川について、引き続きホットラインの構築を目指す	石川、西除川、東除川流域市町村とホットライン構築済	石川、西除川、東除川流域市町村とホットライン構築済
土砂災害警戒情報の見直し	土砂災害警戒情報の基準見直し及びホームページの更新を実施する	2018年2月に実施済	2018年2月に実施済
土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)	2017年6月から土砂災害警戒区域等に指定されている市町村とホットラインを構築済み	関連する市町村とホットライン構築済	関連する市町村とホットライン構築済
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認 (水害対応タイムライン)【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 協議会において、広域（複数の市町村に跨ぐ流域）の多機関連携型タイムラインを作成	2019年度 作成済	2019年度 作成済
	【タイムラインの活用】 風水害訓練等を実施し、必要に応じて避難指示の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	浸水想定区域図公表や国ガイドライン改訂を踏まえ、避難指示等の見直しを検討	浸水想定区域図公表や国ガイドライン改訂を踏まえ、避難勧告等の見直しを検討
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認 (水害対応タイムライン)【市町村域】	【避難指示型タイムラインの作成】 ・2017年6月に府、市町村の行政間で構築した石川、西除川、東除川のタイムラインを作成済み ・その他、水位設定している河川について、引き続きタイムラインの構築を目指す	石川、西除川、東除川の流域市町村と作成済	石川、西除川、東除川の流域市町村と作成済
	【多機関連携型タイムラインの作成】 市町村単位の多機関連携型タイムラインを検討、作成を行い、協議会で実施内容を共有する	2019年度 作成済	2019年度 作成済
	【タイムラインの活用】 風水害訓練等を実施し、必要に応じて避難指示の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	浸水想定区域図公表や国ガイドライン改訂を踏まえ、避難指示等の見直しを検討	浸水想定区域図公表や国ガイドライン改訂を踏まえ、避難勧告等の見直しを検討
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認 (水害対応タイムライン)【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 水害リスクの高い地域（コミュニティ）単位でのタイムラインの検討、作成を行う	モデル地区による作成を検討中。また、パンフレット、動画等のHP掲載などで啓発を実施。	モデル地区による作成を検討中
	【タイムラインの活用】 地域（コミュニティ）単位のタイムラインに基づく避難訓練等を検討し、実施する	モデル地区による作成が完了次第実施を検討	モデル地区による作成が完了次第実施を検討
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認 (土砂災害タイムライン)【市町村域】	【避難指示型タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域等に指定されている市町村においてタイムライン作成済み	市町村と土木事務所間で作成済	市町村と土木事務所間で作成済
	【多機関連携型タイムラインの作成】 市町村域単位の多機関連携型タイムラインを検討、作成を行い、協議会で実施内容を共有する	2019年度 作成済	2019年度 作成済
	【タイムラインの活用】 土砂災害対応タイムラインも活用した避難訓練等を実施し、必要に応じて避難指示の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	堺市において策定済	富田林市で避難判断基準を見直し中
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認 (土砂災害対応タイムライン)【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域や土砂災害警戒危険区域に含まれる地域（コミュニティ）単位でのタイムラインの検討、作成を行う	4地区策定済、2地区策定中	河南町2地区で作成中
	【タイムラインの活用】 地域（コミュニティ）単位のタイムラインに基づく実災害や避難訓練等を検討し、実施する	河南町及び千早赤阪村で検討中	河南町及び千早赤阪村で検討中
水害危険性の周知促進	【水位周知河川の拡大】 水位周知河川の拡大について検討する	想定最大規模を対象とした浸水想定区域図を踏まえて検討予定	想定最大規模を対象とした浸水想定区域図を踏まえて検討予定
ICTを活用した洪水情報、土砂災害情報の提供	【情報提供の拡大】 ・防災情報メール（登録した希望者へのプッシュ型メール配信）の情報提供河川の拡大 ・防災情報メールの情報提供内容の充実 ・スマートフォン版のサイト作成（洪水情報、土砂災害情報） ・2021年度までに水位、雨量情報のリアルタイム化（水防災情報システムの更新） ・きめ細やかな土砂災害情報の提供（土砂災害情報システム更新）	【気象台】 「避難勧告等に関するガイドライン」改定に伴う、防災気象情報と警戒レベルの対応危険度分布の通知サービス開始 ホームページにおける「危険度分布」やハザードマップ等の閲覧性の改善実施	【気象台】 「避難勧告等に関するガイドライン」改定に伴う、防災気象情報と警戒レベルの対応危険度分布の通知サービス開始 ホームページにおける「危険度分布」やハザードマップ等の閲覧性の改善実施
隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町村への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町村における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う	隣接市町村と避難場所の利用に関する協定を締結済。松原市・羽曳野市・藤井寺市においては具体的な運用について協議済	隣接市町村と避難場所の利用に関する協定を締結済

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組の進捗状況

貝科

具体的な取組の柱		令和2年度の進捗状況	令和元年までの進捗状況
事項	主な取組内容		
具体的な取組			
要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（水害・土砂災害）	【避難確保計画の策定】 ・地域防災計画への位置づけ。 ・2021年度までの避難確保計画策定と訓練実施の進捗管理を行う。	大阪市においては100%実施済。	対象施設より計画書を提出済。引き続き対象施設へ支援を実施
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	・2020年度までに石川、西除川、東除川で想定最大規模の降雨による浸水想定区域図の作成、公表を行う ・その他河川についても、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図作成と併せて、本府独自で公表する洪水リスク表示図の更新、公表を行う	西除川、東除川水系の2019年度に公表済 石川水系は2020年度に公表済	西除川、東除川水系の2019年度に公表済 石川水系は2020年度に公表予定
基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定	・基礎調査1巡目が完了し、2巡目の調査に着手、前回からの地形変化について調査を実施し、変化が認められれば速やかに土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の見直しを行い、その結果の公表を行う ・調査は概ね5年に1度実施する	2017年度より2巡目の基礎調査を実施中	2017年度より2巡目の基礎調査を実施中
水害ハザードマップの作成（更新）、周知、活用	【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成（更新）と周知】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域図が作成された場合、その区域にある市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップの作成・周知 ・協議会の場等を活用して、国が作成する、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集した「水害ハザードマップ作成の手引き」の周知 ・水害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知 ・市町村は浸水実績をハザードマップに反映させる ・市町村において、水害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施	西除川、東除川水系の2019年度に公表済 石川水系は2020年度に公表済 また、浸水想定区域図データを国ハザードマップポータルサイトへデータ提供	西除川、東除川水系の市町村は適宜更新中 石川水系は2020年度の公表後、更新予定
浸水実績等の周知	協議会の場等で浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知	災害が発生した場合、住民へ速やかに周知	災害が発生した場合、住民へ速やかに周知
水害の記録の整理	過去の水害の記録（アーカイブ）を整理し、ホームページ等で公表	近年の水害記録をホームページ上で公表。各市町村で災害パネル展を開催	近年の水害記録をホームページ上で公表。各市町村で災害パネル展を開催
防災教育の推進	・教育委員会等と連携・協力して、国と教育関係者が連携して作成した指導計画の共有と学校における防災教育が充実される取組みの強化 ・出前講座などによる防災教育の推進	市町村の小学校で出前講座を実施。	市町村の小学校で出前講座を実施。
危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	・協議会の場等を活用して、危機管理型水位計・カメラの設置について、その位置の検討や調整を行い、順次整備を実施 ・協議会の場等を活用して、危険管理型水位計の配置状況を確認	洪水リスクの高い宇奈田川、加賀田川で危機管理型水位計を設置	洪水リスクの高い宇奈田川、加賀田川で危機管理型水位計を設置
システムを活用した情報共有	土砂災害の防災情報ページの更新に合わせ、各市町村の土砂災害に有効な取り組み事例など様々な情報を共有できるページを作成	地区の避難訓練事例を共有	地区の避難訓練事例を共有
地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進	市町村は、指定が完了した土砂災害警戒区域等に基づき、要配慮者利用施設を含む箇所は2017年度までに、それ以外の箇所は2020年度までに地区単位ハザードマップの作成を行い、府は作成を支援する（市町村単位・地区単位）	警戒区域内の地区版ハザードマップ作成支援。区域内の施設には、ハザードマップを通知済。	警戒区域内の地区版ハザードマップ作成支援。区域内の施設には、ハザードマップを通知済。
①水防体制の強化に関する事項			
重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・浸水想定区域図、洪水リスク表示図の更新委託に伴う重要水防箇所の見直し ・河川管理者と水防管理者による河川巡視点検の実施	管内の府管理河川について巡視点検を実施 浸水想定図見直しによる重要水防区間の見直し	管内の府管理河川について巡視点検を実施
水防に関する広報の充実（水防図確保に係る取組）	協議会の場等を活用して、水防団員（消防団員）の募集、自主防災組織、企業等の参加を促すための具体的な広報の進め方について検討	自主防災組織リーダー研修を実施する	自主防災組織リーダー研修を実施する
水防訓練の充実	大和川地域防災総合演習、市町村による水防演習について、より実践的な訓練となるよう、訓練内容を検討する	風水害訓練等を実施、職員の習熟を図る。	風水害訓練等を実施、職員の習熟を図る。

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組の進捗状況

貝科

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和2年度の 進捗状況	令和元年まで の進捗状況
事 項				
具体的な取組				
水防団（消防団）間での連携、協力に関する検討		大規模氾濫を想定した多機関連携型タイムラインを活用した訓練などを通し、水防団間（消防団）の連携を図る	市町村において消防による訓練を実施	市町村において消防による訓練を実施
②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項				
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		・市町村への指定河川の洪水情報、土砂災害警戒情報等の連絡を実施 ・浸水想定区域や土砂災害計画区域内の災害拠点病院等の関係者への連絡体制の検討	災害応援の医療機関との連携体制を検討	災害応援の医療機関との連携体制を検討
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）		・災害拠点病院などの施設管理者に機能確保のための対策実施を働きかける ・市町村庁舎の機能確保を実施する	非常用電源設備等を建物の上層階へ移設するなど順次改修中	非常用電源整備や耐水化整備を検討
③				
氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組				
排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等		・協議会において、想定最大規模の浸水継続時間の検討と共有を実施 ・排水計画作成が必要となる地域の検討と作成 ・排水計画の実施	西除川、東除川水系の浸水継続時間を作成済 石川は2020年度に作成済	西除川、東除川水系の浸水継続時間を作成済 石川は2020年度に作成予定
浸水被害軽減地区の指定		・想定最大規模の浸水想定図のデータを市町村に提供 ・浸水被害の発生する箇所については地形データを提供 ・浸水被害軽減地区の指定を検討、実施 ・他事例の情報収集、共有	石川、西除川、東除川水系の浸水想定区域図の結果により検討	石川、西除川、東除川水系の浸水想定区域図の結果により検討
流域全体での取組み		・既存ストック（調整池等）を活用した治水対策を推進する ・ため池の治水活用の推進	河内長野市で一部作成済	河内長野市で一部作成済
④				
河川管理施設の整備等に関する事項				
堤防等河川管理施設の整備・維持管理（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）		・河川整備計画(今後30年)、中期計画(当面10年)に基づき、順次河川整備を推進する ・土砂災害発生の危険度及び災害発生時の影響度により対策箇所の重点化を図り整備を進める ・河川特性マップの周知及び共有 ・河川特性マップをふまえた河川施設の維持管理(施設の老朽化・堆積土砂・草木対策等)の実施内容について協議会で共有	河川特性マップを市町村と共有 河川特性マップを踏まえ、対策箇所の決定と実施	河川特性マップを市町村と共有 河川特性マップを踏まえ、対策箇所の決定と実施
決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫（危機管理型ハード対策）		・現行整備内容（余裕高部、バラベツ、天端部の補強等）の協議会での共有 ・危機管理型ハード整備の整備区間及び、整備の可否について検討	計画的なハード整備を実施	計画的なハード整備を実施
施設管理の高度化の検討		【施設管理におけるドローンの活用】 ・今後の国からの情報提供を踏まえ、活用方法を検討する	羽曳野市域の河川数で訓練を実施	太子町域、富田林市域、河内長野市域で訓練を実施
⑤				
減災・防災に関する国の支援				
水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援		交付対象事業の周知	防災・安全交付金の効果促進事業でハザードマップ作成等が可能	防災・安全交付金の効果促進事業でハザードマップ作成等が可能
適切な土地利用の促進		・リスク表示図の公表を実施 ・関係機関（市町村開発窓口へのリスク表示図備え付け、不動産関係事業者、農業委員会でのリスク周知など）への水害リスクの周知 ・開発申請者などへのリスクの周知	開発申請時での洪水や土砂災害リスクの周知。	開発申請時での洪水や土砂災害リスクの周知。
災害時及び災害復旧に対する支援		・災害復旧事業にかかる市町村支援として研修やマニュアルの充実を図る ・大阪府における災害復旧事業の事務手続きを詳しく記載した「災害査定マニュアル」の更新	市町村の担当者向け災害実務者研修を実施	6月に都市整備推進センターと共催で、災害復旧・査定研修を実施
災害情報の地方公共団体との共有体制強化		統合災害情報システム（Dimaps）の利用促進に向けた国との調整	Dimaps掲載情報更新に向け、国からの依頼に基づき、国ハザードマップポータルサイトへデータ提供。	統合災害情報システム（Dimaps）の活用に向け、国からの依頼に基づき、活用状況調査を実施
補助制度の活用		・土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強に要する費用の一部に対し、補助金（住宅・建築物安全ストック形成事業など）の適用を可能とするため、市町村は要綱の作成を行い、積極的な補助制度の活用を推進する	補助制度を設置。補助制度の活用を地域へ周知。	補助制度を設置。補助制度の活用を地域へ周知。